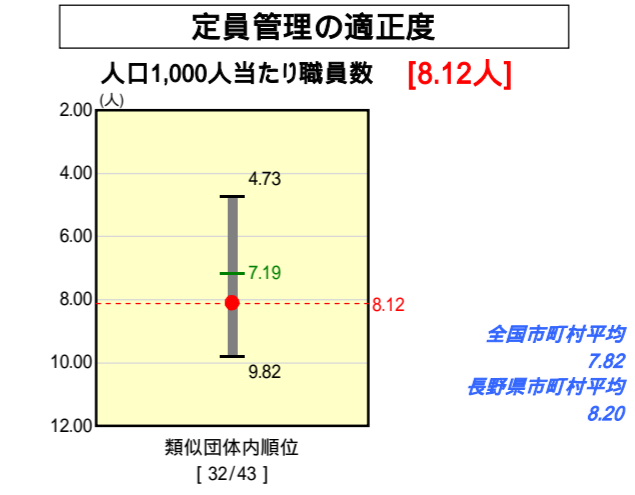
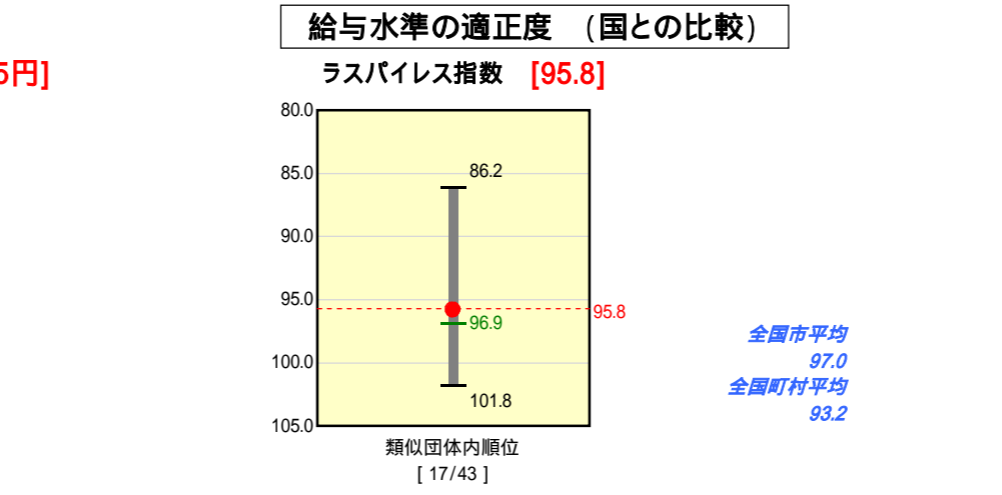
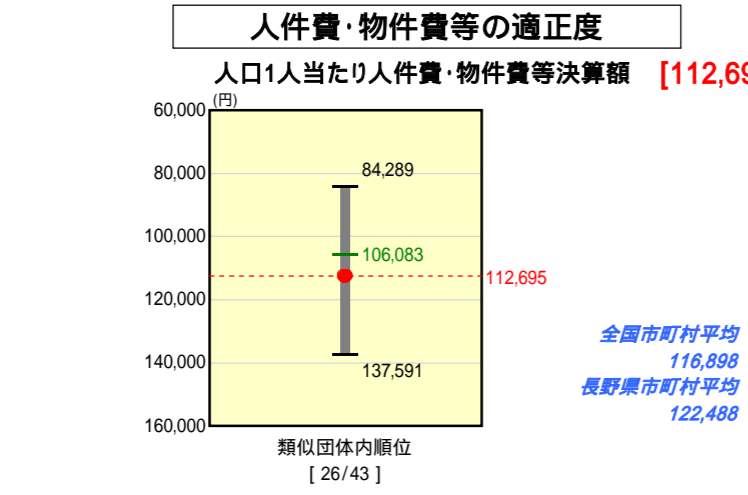
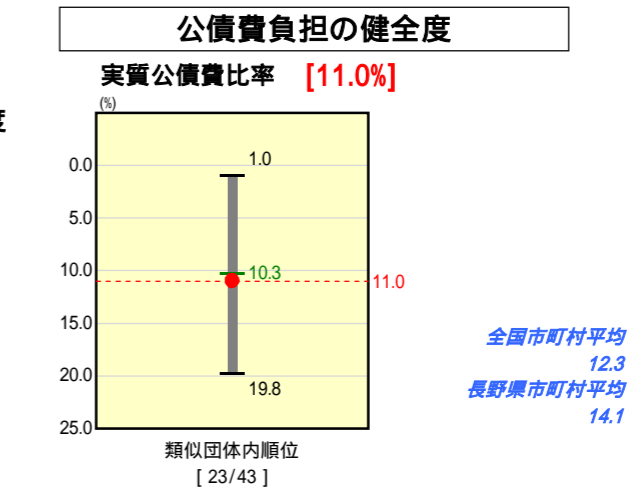
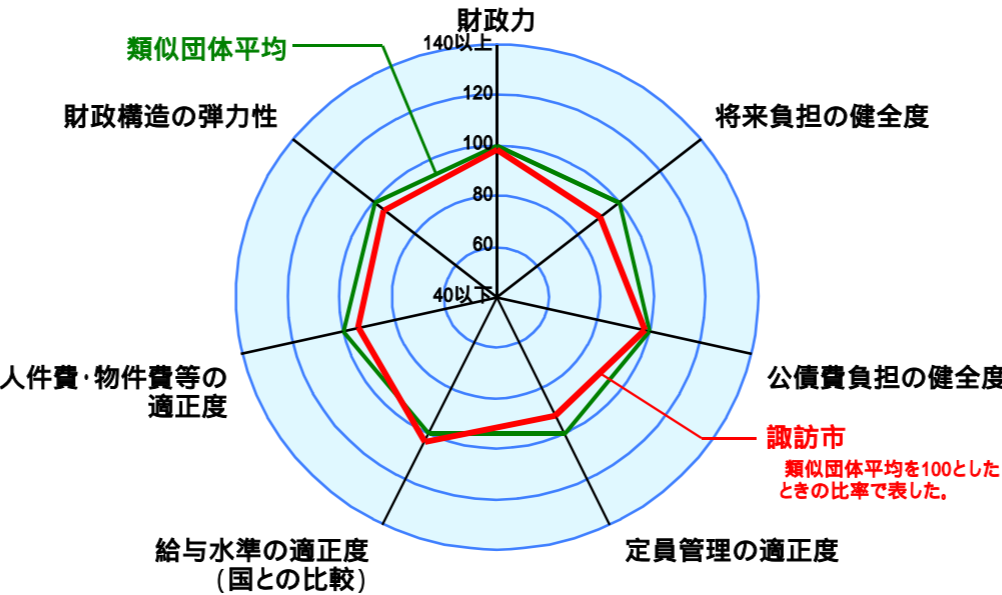
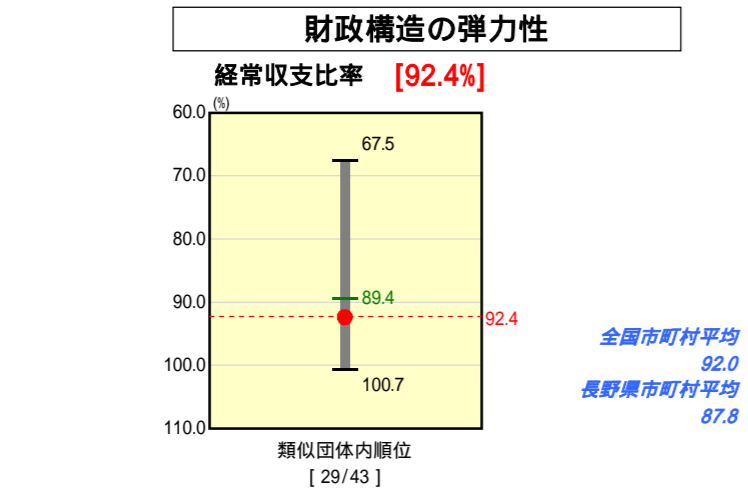
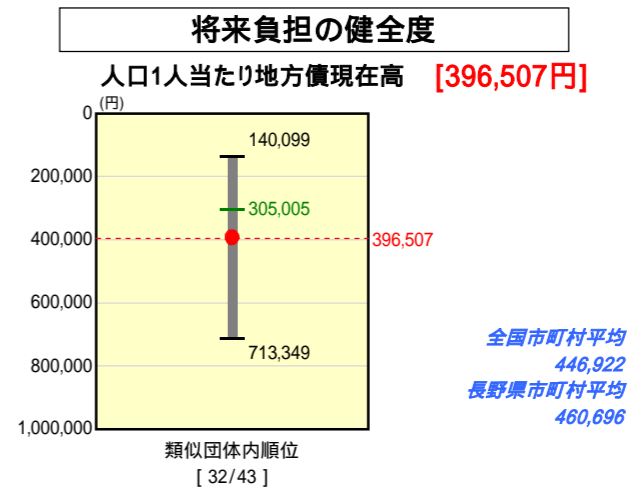
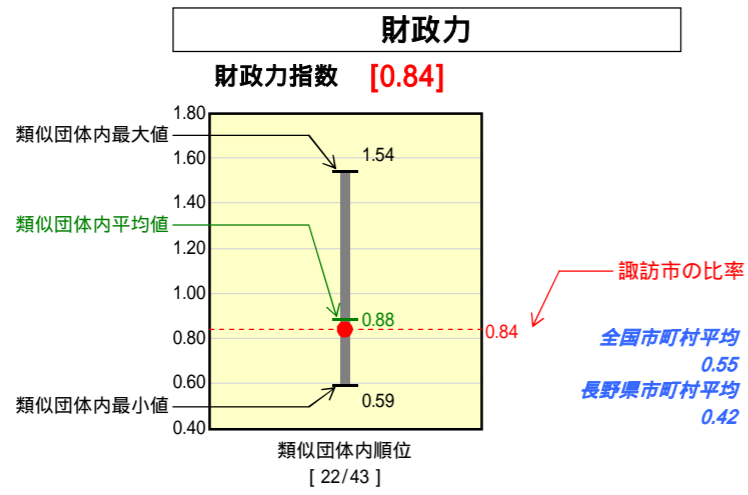


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 諏訪市

人口	51,720人	(H20.3.31現在)
面積	109.06	km ²
歳入総額	19,799,053	千円
歳出総額	18,864,287	千円
実質収支	902,867	千円



分析欄

財政力指数: 類似団体平均を0.04下回るものの、県下19市中では最も高い0.84となっています。歳入のうち、基幹収入である市税の徴収率は97.5%で、ほぼ横ばいに推移していますが、所得税から個人市民税への税源移譲に伴い、歳入に占める割合が増えています。H19年度から徴収体制を強化・充実していますが、今後も徴収率の向上に努め、財政基盤の強化を図ります。

経常収支比率: 扶助費、退職金及び公債費などの増加に加え、下水道事業会計への繰出金のうち基準内繰出の額が増えたため、前年度に比較して3.0ポイント増の92.4になりました。近年、この比率が高水準に推移しており、財政の硬直化が進んでいることから、1億円の財政調整を継続するほか、使いきり予算からの脱却を目指すなど、徹底した行政改革の推進により、歳入確保と歳出削減に取組みます。

人件費・物件費の適正度: 人口一人当たりの決算額は、前年度に比べ3,597円減となりましたが、類似団体の平均を下回っています。人件費では、民生費関係の職員給与や委員等報酬などで平均を下回っています。物件費では、委託料などで平均を下回りました。コスト削減の徹底にあわせ、アウトソーシングや指定管理制度の導入など、民間活力の活用について積極的に検討する必要があります。

給与水準の適正度: ラスパイレス指数は95.8で類似団体平均、全国市平均を上回りました。引き続き、給与体系の適切な運用に努めます。

将来負担・公債費負担の健全度: 一人当たりの地方債現在高は類似団体平均を下回っていますが、起債残高はH16をピークに減少しています。また、H20には補償金免除繰上償還を履行し、後年度負担を軽減することができました。実質公債費比率は、前年度を3.4ポイント下回る11.0になりましたが、これは、都市計画税の一部を公債費償還のための特定財源として算入できる取り扱いとなったためです。実質公債費比率の構成要素のうち、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額」は日赤病院に係る移転新築補助金が主なものです。この比率は、早期健全化基準(25.0)は上回っていますが、類似団体平均を下回っていますので、地方債発行による後年度の財政状況の変化を的確に見極め、適正規模での発行に努めます。なお、公債費の償還ピークはH20で、今後この比率は改善される見込みです。

定員管理の適正度: 類似団体平均を下回る8.12人となっています。職員の削減については、第6次職員配置適正化計画に基づき、H16年度の職員数を起点に10%を目標数値に掲げた取り組みを進めています。なお、H19年末までの総職員数は44名です。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。